

令和8年度 第2回 京都大学大学院人間・環境学研究科 修士課程入学試験問題

専門試験

科目名：073.共生社会論

(注意) 複数の設問がある場合、解答は、設問（ローマ数字のⅠ、Ⅱ）ごとに別の解答用紙を用いること。ただし、設問の中で解答用紙に関して別途指定がある場合は、それに従うこと。

以下のⅠ、Ⅱに日本語で答えなさい。

Ⅰ. 次の項目から3つを選び、項目ごとに一枚の解答用紙の表裏を使って詳しく解説しなさい。なお、解答の前に、選んだ項目を示すこと。(配点 150点)

社会契約説 多極共存型民主主義 投票行動のミシガン・モデル PPBS
コミュニタリアニズム 完全分配定理 効用フロンティア 比較静学 逆淘汰
期待効用モデル カスタマー・ハラズメント 紹介予定派遣 家事使用人
フリーランス チェック・オフ

Ⅱ. 以下のA～Cのうちから1つを選び、解答しなさい。(配点 150点)

A. 議院内閣制における選挙と公共政策の関係について論じなさい。背景となる社会・経済条件を考慮しつつ、選挙が公共政策に与える影響の程度やメカニズムについて説明するとともに、公共政策に影響を与える選挙以外の要因についても論じなさい。また、公共政策が選挙に影響を与えることがあるとすれば、それはどのようなケースが考えられるかあわせて論じなさい。

B. 以下の1、2にすべて解答しなさい。

1. 「産業界ではなく、消費者こそが産業公害の真の加害者である」との意見について、いくつかの論点を示したうえで、あなたの考えを述べなさい。
2. 1. で示されたあなたの考えの妥当性を実証的に明らかにする研究計画を立て、その詳細を説明しなさい。

C. 以下の1、2にすべて解答しなさい。

1. 労働者の定義を行っている法律をすべて列挙し、それぞれどのように定義されているかを説明しなさい。
2. プロ野球選手（一軍選手）が、1. で説明したそれぞれの法律の労働者の定義に当てはまるかを、法律ごとに根拠を説明しつつ解答しなさい。